

2月は殆どの市町村が指名願（建設工事）の2年毎の受付。ただし臼杵市は2/5、九重町と玖珠町は3/1、大分市は3/11、日田市は3/15が期限となっています。（宇佐市は1/31で受付終了）



「80代の男性がコンビニで百数十円のおにぎりを万引きし逮捕されたのに、数千万円ものパーティ券収入を違法な裏金にしても自民党の派閥の幹部議員は逮捕されない…なぜ？」と年初のNHK日曜討論で弱小政党の女性共同代表Kさんが、能登半島地震の現地で支援活動に駆け付けている党主に替わって発言しました。この事件の発端は神戸学院大の上脇博之教授(65)が「地べたを這いつくばって」調べ上げ

た末の告発ですが、「上脇氏は鹿児島県出身で3浪の末に関西大に合格し1浪して神戸大の大学院で研さんを積んだ苦学人…22年前に“政治資金オンブズマン”を立ち上げた」と昨年11/28付の東京新聞Web版に出ています。なにも東京地検特捜部が独自に調べて動いた訳ではありません。予想はしていましたが最大派閥(安倍派)の幹部議員については、会計責任者と共謀した事の立証が困難として立件を断念する方向だといえます(1/14付毎日新聞)。あ～アですね。

生きるため 悪人はどっち？ パ券裏金 万引逮捕 狡猾議員



「税務署より徴収が厳しい…取り引き先を言ってしまうと売掛金を差し押えられて商売が出来なくなってしまう」と環境衛生関係の事業を営むA氏はこぼします。社保料（給与の約3割）を滞納した時の年金事務所の取立てです。実際全国でこうした事態は増加し“社保倒産”が懸念されていると言います。NHKの佐藤庸介解説委員によると、昨年1～10月の社保料負担が一因とされる倒産は前年同期比の1.7倍になっており、差し押えられた事業所の数も今年度上半期で

26,265で昨年度1年間の27,784に匹敵する数です。全国に312ある年金事務所のそれぞれの判断で対応していると言いますが、銀行口座まで差し押えられると信用も失墜し事業が続けられなくなります。国は少子化対策の財源として支援金を社保料に上乗せして徴収しようとしていますので益々厳しくなっていくでしょう。企業が倒産すれば従業員の雇用だけでなく地域経済にも悪影響が…他人事ではありません。

百年安心のはずが 社保倒産！ 命と暮らし誰が守るの



当事務所では毎週金曜日の朝9～10時にミーティングを行います。ご協力をお願いします。当方に掛けられる場合は 0977-23-5463 (代表) へ。下記は当事務所の発言専用電話です。①070-5481-0659 ②070-5481-0988 ③070-5080-7611 その他の情報は、右のQRコード(当事務所のHP)で。

